



2026年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月9日

上場会社名 ASAHI EITOホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5341 URL <https://www.asahieito-holdings.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役会長兼社長 （氏名） 星野 和也
グループCEO
問合せ先責任者 （役職名） 経営管理部 IR法務担当部長 （氏名） 町田 英彦 TEL 06 (7777) 2067
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第3四半期の連結業績（2025年12月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年11月期第3四半期	3,099	△3.7	△90	—	△92	—	△122	—
2025年11月期第3四半期	3,217	8.6	△177	—	△184	—	△213	—

（注）包括利益 2026年11月期第3四半期 △128百万円（－％） 2025年11月期第3四半期 △193百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第3四半期	△14.89	—
2025年11月期第3四半期	△36.88	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年11月期第3四半期	3,022	1,626	49.2
2025年11月期	2,573	1,041	35.2

（参考）自己資本 2026年11月期第3四半期 1,485百万円 2025年11月期 906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2026年11月期の配当につきましては、現在のところ未定であります。

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	4,200	△3.2	△130	—	△135	—	△160	—	△18.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無新規　－ 社（社名）、除外　－ 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年11月期 3 Q	9,360,419株	2025年11月期	6,544,419株
② 期末自己株式数	2026年11月期 3 Q	2,231株	2025年11月期	2,231株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年11月期 3 Q	8,215,418株	2025年11月期 3 Q	5,796,714株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られたものの、エネルギー価格の高騰や為替の変動に伴う物価高の長期化により、個人消費の回復には力強さを欠く状況が続きました。また、米国の関税政策を巡る動向、一部の国の地政学的リスクの高まりなど、国際情勢の緊張や海外景気の下振れ懸念が続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループは、引き続き『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することのできる企業体へと転換を図っております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、不動産事業が低調に推移している一方で商業施設管理事業や前連結会計年度より取組みを開始した就労支援事業が引き続き堅調に推移しており、建築仕上塗材の販売事業に関しても回復傾向にあります。コスト面では各種収益改善の取組みをしたことにより粗利率の増加及び経費削減の成果を出せましたが、売上高としては前年同四半期を下回る結果となりました。また、売上高が伸び悩んだ影響により黒字化を達成するまでには至りませんでした。引き続き、希ガス事業及び暗号資産の流動性提供事業の拡大を中心とした新たな収益源の確立に注力するとともに、コスト面の改善にも積極的に取組み、収益改善を図ってまいります。

なお、当社は、2025年11月21日付開示「新たな事業の開始に関するお知らせ」に記載のとおり、第三者割当による第12回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第13回新株予約権の発行並びに当該新株予約権の行使により調達する資金（最大で約27億円規模）を活用し、トレジャリー事業を開始しております。当第3四半期連結累計期間における資金調達額は、623百万円であり、当該資金調達額のうち229百万円を暗号資産の取得に充当しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,099百万円（前年同四半期比3.7%減少）、営業損失は90百万円（前年同四半期は営業損失177百万円）、経常損失は92百万円（前年同四半期は経常損失184百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は122百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失213百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

【売上高の内訳】

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
住まい事業	2,023	1,994	△28	△1.4
暮らし事業	1,189	1,092	△97	△8.2
投資事業	4	12	7	169.0
小計	3,217	3,099	△118	△3.7
その他・調整額	—	—	—	—
合計	3,217	3,099	△118	△3.7

【営業利益又は営業損失（△）の内訳】

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
住まい事業	△188	△118	69	—
暮らし事業	0	9	8	—
投資事業	2	3	0	34.5
小計	△185	△106	79	—
その他・調整額	7	15	8	115.6
合計	△177	△90	87	—

① 住まい事業

住まい事業では、衛生機器・洗面機器の販売及び建築仕上塗材の販売を行っております。売上高は1,994百万円（前年同四半期比1.4%減少）、営業損失は118百万円（前年同四半期は188百万円の営業損失）となりました。

② 暮らし事業

暮らし事業では、太陽光発電及び蓄電池システムの施工販売、施設管理並びに不動産販売を行っております。売上高は1,092百万円(前年同四半期比8.2%減少)、営業利益は9百万円(前年同四半期は0百万円の営業利益)となりました。

③ 投資事業

投資事業では、M&A及び不動産賃貸を行っております。売上高は12百万円(前年同四半期比169.0%増加)、営業利益は3百万円(前年同四半期比34.5%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,022百万円となり、前連結会計年度末に比べて448百万円の増加となりました。その主な要因は、暗号資産が228百万円、現金及び預金が192百万円、商品及び製品が117百万円、電子記録債権が58百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が166百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては1,395百万円となり、前連結会計年度末に比べて136百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金(1年内返済予定含む)が20百万円増加した一方、未払金が55百万円、支払手形及び買掛金が54百万円、未払費用が25百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては1,626百万円となり、前連結会計年度末に比べて585百万円の増加となりました。その主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ311百万円増加及び第三者割当による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ45百万円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が122百万円減少したことによるものであります。なお、当社は、2026年2月26日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件を決議し、2026年4月3日に効力が発生しております。この結果、資本金が1,472百万円、資本剰余金が1,150百万円それぞれ減少、利益剰余金が2,623百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想につきましては、2026年7月15日に公表いたしました「2026年11月期第2四半期(中間期)決算短信」に記載の連結業績予想から変更は生じておりません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「住宅設備メーカー企業から『住まいと暮らし』創造企業グループへ」を基本経営方針に掲げ、住宅設備機器製造事業から派生する事業の多様化戦略を推進し、より幅広いお客様に対して価値ある「住まいと暮らし」を提供できる企業体への転換を図っております。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間におきましても、世界情勢の不透明感や大幅な円安に伴う原材料価格高騰の影響等を受け、十分な収益力の回復および財務体質の改善に至らない状況が続いております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、このような状況を早期に解消・改善すべく、以下の対応策を実施することにより、収益性および財務体質の改善に努めてまいります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、基幹事業である衛生陶器事業に加え、事業多様化戦略による収益拡大を目指しております。その一環として推進した企業買収による新たな事業展開を進めるとともに、グループ各社の強みを活かした事業シナジーの創出と事業拡大に取り組んでおります。具体的には、グループ連携のもと「リフォーム・リノベーション事業」および「ホームセンター等における太陽光・蓄電池設備の催事営業」を一層強化しております。

また、住環境設備分野にとどまらない新たな取り組みとして、暗号資産の運用を開始するなど、収益の向上を目指して取り組んでおります。あわせて、販売・生産拠点の集約をはじめとする事業体制のスリム化を進めることで、収益構造の改善を図ってまいります。

・財務基盤の安定化について

事業成長および安定した収益基盤の構築に向けた資金確保のため、当社は2025年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2025年12月8日を割当日とする第三者割当による新株式および新株予約権を発行いたしました。これにより、新株式発行による資金調達を実施するとともに、新株予約権の行使による資金調達を進めておりましたが、最近の当社普通株式の株価動向を踏まえ、第12回新株予約権については本日開催の取締役会において、取得及び消却することを決議いたしました。詳細については、本日(2026年10月9日)公表いたしました「第三者割当により発行された第12回新株予約権(行使価額修正条項付)の取得及び消却並びに資金使途の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

しかしながら、これらの対応策は現在進捗の途上にあり、今後の事業の進捗状況によっては、今後の資金繰りに重

要な影響を及ぼす可能性があること、また新株予約権による資金調達につきましても計画通りの行使が確約されているものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,088	717,721
電子記録債権	87,734	146,103
受取手形及び売掛金	612,729	446,655
商品及び製品	363,465	481,245
仕掛品	22,180	23,132
原材料	75,373	71,733
前渡金	13,727	27,804
暗号資産	—	228,326
その他	59,208	71,134
貸倒引当金	△21,521	△22,072
流動資産合計	1,737,986	2,191,784
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	78,239	76,053
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	13,495	14,126
土地	512,242	512,242
リース資産（純額）	8,795	11,904
建設仮勘定	—	9,900
有形固定資産合計	612,771	624,227
無形固定資産		
のれん	70,832	49,763
ソフトウェア	2,177	1,382
無形固定資産合計	73,010	51,146
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	59,386	58,671
投資有価証券	2,133	3,147
出資金	370	370
差入保証金	69,590	73,065
生命保険積立金	1,087	1,152
破産更生債権等	71,789	71,789
その他	16,935	18,633
貸倒引当金	△71,789	△71,789
投資その他の資産合計	149,504	155,039
固定資産合計	835,286	830,412
資産合計	2,573,273	3,022,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,340	276,449
短期借入金	3,686	314
1年内返済予定の長期借入金	101,962	165,945
未払金	165,626	110,417
未払費用	44,206	18,888
未払法人税等	23,188	13,458
未払消費税等	21,550	14,931
賞与引当金	1,261	3,980
製品保証引当金	7,625	7,625
その他	28,159	29,605
流動負債合計	728,606	641,617
固定負債		
長期借入金	581,100	537,331
退職給付に係る負債	165,595	158,120
役員退職慰労引当金	1,800	1,800
預り営業保証金	29,860	28,086
その他	24,886	28,654
固定負債合計	803,243	753,992
負債合計	1,531,849	1,395,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553,874	1,437,360
資本剰余金	1,026,894	232,288
利益剰余金	△2,652,311	△151,463
自己株式	△2,046	△2,046
株主資本合計	926,410	1,516,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	1,262
為替換算調整勘定	△20,720	△31,883
その他の包括利益累計額合計	△20,122	△30,621
新株予約権	126,744	128,080
非支配株主持分	8,390	12,990
純資産合計	1,041,423	1,626,587
負債純資産合計	2,573,273	3,022,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
売上高	3,217,686	3,099,667
売上原価	2,208,451	2,048,780
売上総利益	1,009,235	1,050,887
販売費及び一般管理費	1,186,968	1,141,137
営業損失(△)	△177,733	△90,250
営業外収益		
受取利息	282	565
受取配当金	42	74
暗号資産評価益	—	1,810
為替差益	—	11,973
投資有価証券売却益	10,234	—
雑収入	8,596	13,133
営業外収益合計	19,155	27,557
営業外費用		
支払利息	6,072	7,712
暗号資産運用損	—	1,635
暗号資産管理費用	—	7,447
為替差損	13,147	—
資金調達費用	—	5,720
雑支出	7,020	7,527
営業外費用合計	26,241	30,042
経常損失(△)	△184,818	△92,735
特別損失		
固定資産除却損	2,893	—
債権売却損	—	3,825
特別損失合計	2,893	3,825
税金等調整前四半期純損失(△)	△187,711	△96,561
法人税等	17,432	21,148
四半期純損失(△)	△205,144	△117,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,651	4,599
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△213,795	△122,309

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
四半期純損失(△)	△205,144	△117,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	664
為替換算調整勘定	11,175	△11,163
その他の包括利益合計	11,384	△10,498
四半期包括利益	△193,759	△128,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△202,411	△132,807
非支配株主に係る四半期包括利益	8,651	4,599

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、「住宅設備メーカー企業から『住まいと暮らし』創造企業グループへ」を基本経営方針に掲げ、住宅設備機器製造事業から派生する事業の多様化戦略を推進し、より幅広いお客様に対して価値ある「住まいと暮らし」を提供できる企業体への転換を図っております。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間におきましても、世界情勢の不透明感や大幅な円安に伴う原材料価格高騰の影響等を受け、十分な収益力の回復および財務体質の改善に至らない状況が続いております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、このような状況を早期に解消・改善すべく、以下の対応策を実施することにより、収益性および財務体質の改善に努めてまいります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、基幹事業である衛生陶器事業に加え、事業多様化戦略による収益拡大を目指しております。その一環として推進した企業買収による新たな事業展開を進めるとともに、グループ各社の強みを活かした事業シナジーの創出と事業拡大に取り組んでおります。具体的には、グループ連携のもと「リフォーム・リノベーション事業」および「ホームセンター等における太陽光・蓄電池設備の催事営業」を一層強化しております。

また、住環境設備分野にとどまらない新たな取り組みとして、暗号資産の運用を開始するなど、収益の向上を目指して取り組んでおります。あわせて、販売・生産拠点の集約をはじめとする事業体制のスリム化を進めることで、収益構造の改善を図ってまいります。

・財務基盤の安定化について

事業成長および安定した収益基盤の構築に向けた資金確保のため、当社は2025年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2025年12月8日を割当日とする第三者割当による新株式および新株予約権を発行いたしました。これにより、新株式発行による資金調達を実施するとともに、新株予約権の行使による資金調達を進めておりましたが、最近の当社普通株式の株価動向を踏まえ、第12回新株予約権については本日開催の取締役会において、取得及び消却することを決議いたしました。詳細については、本日(2026年10月9日)公表いたしました「第三者割当により発行された第12回新株予約権(行使価額修正条項付)の取得及び消却並びに資金使途の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

しかしながら、これらの対応策は現在進捗の途上にあり、今後の事業の進捗状況によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があること、また新株予約権による資金調達につきましても計画通りの行使が確約されているものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の算定方法につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	14,102千円	14,127千円
のれんの償却額	21,068	21,068

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、第三者割当による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ45,000千円増加しております。

また、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ311,018千円増加しております。

さらに、当社は、2026年2月26日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件を決議し、2026年4月3日に効力が発生しております。この結果、資本金が1,472,532千円、資本剰余金が1,150,624千円それぞれ減少、利益剰余金が2,623,156千円増加しております。

これら及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,437,360千円、資本剰余金が232,288千円、利益剰余金が△151,463千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住まい事業	暮らし事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,023,047	1,189,995	4,644	3,217,686	—	3,217,686	—	3,217,686
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	13,783	3,674	—	17,457	158,400	175,857	△175,857	—
計	2,036,830	1,193,669	4,644	3,235,144	158,400	3,393,544	△175,857	3,217,686
セグメント利益 又は損失 (△)	△188,070	339	2,687	△185,043	380	△184,663	6,930	△177,733

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に経営指導料であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額 6,930千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住まい事業	暮らし事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,994,651	1,092,524	12,492	3,099,667	—	3,099,667	—	3,099,667
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10,851	3,874	—	14,725	141,300	156,025	△156,025	—
計	2,005,502	1,096,398	12,492	3,114,393	141,300	3,255,693	△156,025	3,099,667
セグメント利益 又は損失 (△)	△118,802	9,179	3,615	△106,008	9,818	△96,190	5,940	△90,250

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に経営指導料であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額 5,940千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。